那須塩原市の脱炭素で取り組み紹介



▶問い合わせ 慰カーボンニュートラル課 ☎0287(73)5651

<青木地区ゼロカーボン街区構築事業>

市の主要産業である酪農業が盛んな青木地区で、再生可能エ ネルギーの地産地消などによる脱炭素化の実現と、災害など による系統停電時に電力供給を可能とする[ゼロカーボン街 区 |を構築。



- ・住宅、事業所、酪農家などへ太陽光発電設備および蓄電池を 導入し、CO2排出量削減と災害への対応力を高める(レジリ エンスの強化)
- ・那須野ヶ原みらい電力(地域新電力)による再生可能エネル ギーの地域内循環、地域マイクログリッド(電力ネットワー ク)の構築

○青木地区ゼロカーボン街区構築事業補助

【対象設備】太陽光発電設備・蓄電池

【設置箇所】青木地区内の住宅、酪農施設、事業所または その敷地

【補助額】設置費の3分の2 【事業期間】令和8年度まで

<那須塩原市ゼロカーボン・コンソーシアム>

世界的に脱炭素の取り組みが必須となっているなか、市内の企業 や団体が連携して脱炭素社会の実現を目指すための仕組みとし て、コンソーシアム(共同事業体)を設立。

ゼロカーボン・コンソーシアム定例フォーラム

○とき 11月20日休) 午前10時~正午 ○ところ いきいきふれあいセンター (※オンライン配信あり)

○プログラム概要

- ・企業の経営課題改善のための脱炭素経営 について
- ・脱炭素経営の具体的な手法の紹介
- ・脱炭素経営に活用できる補助金の紹介

○登壇者

(株)足利銀行、(株)栃木銀行、日産プリンス自動車 販売(株)、栃木日産自動車販売(株)

○定員 対面 100名/オンライン 200名



加斯里中

ゼロカーボン・コンソーシアム

<デコ活の推進>

エコポイントアプリ[エンジョイecoなすしおばら]

「デコ活」とは、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る活動 のこと。

アプリ[エンジョイecoなすしおばら]では、エコバックやマ イボトルの使用など、脱炭素につながる

取り組みを実施するとアプリ 内でポイントがもらえる。 ポイントは特典と交換が可能。





<カーボンニュートラル実現(脱炭素経営)に向けた補助>

〇電気自動車等購入費補助

電気自動車や充電設備の導入により、 脱炭素ライフスタイルへの転換および 市域内の災害対応力の強化を図る

【対象】

- ①電気自動車、水素自動車の購入費 補助額:15万円(個人・事業者)
- ②電気自動車から電力を取り出す装置 (V2H充放電設備)の補助(個人) 購入費の3分の1(上限10万円)
- ③事業者への充電設備設置補助 購入費の4分の1(上限10万円)

〇中小企業向けSBT認定支援補助

中小企業向け温室効果ガス排出削減目 標認定(中小企業向けSBT認定*)取得支 援補助金を交付し、認定取得と中小企 業の脱炭素経営促進を支援

※パリ協定が求める水準に整合した排出削減目標 を策定し、国際的な認証機関が認定するもの。

【対象経費】

中小企業向けSBT認定取得費用 (SBT認定に係る業務を外部に委託し た費用も含む)

【補助額】

対象経費の2分の1(上限100万円)

〇脱炭素アドバイザー資格取得支援

脱炭素に関する適切な人材の育成と市 内事業者の脱炭素化の取り組みを促進 するため、市内企業従業員の脱炭素ア ドバイザー資格*の取得を支援

※一定の基準を満たした民間資格に対して、環境省 が認定するもの。

【補助額】

資格取得に必要な講習費・受験費など の10分の8

※1事業者当たり上限10万円

ゼロカーボン街区構築事業補助金を活用!

事業者コメント ①

る、

面白そう

み

な

が

7

たら

ます。

人見ファーム

地球温暖化対策への貢献と、高騰する電気代の 削減のため、太陽光発電設備を導入しました。 この取り組みが、地球と経営にやさしい未来に つながることを期待しています。



辺

ŧ

が好

べきなの

ゼ

乳製品

セ

大切なのではない

かと思います

不安が

なくなるようなアピ

ルをす

だと考えて

る人が多い

と思う 番の

の で、

太陽光発電は費用負担が

や

すの

ひとみ たかよし 代表 **人見 孝允** 氏

今後につながるアイデア 参加し ンを通して市民の皆さんと接点が増え べ昨 な市の 0 地域共生 明 ・ます 治 に参加をさせ ながる、 黒磯

0)

保守

管理など

が不要で

ŋ

る

Α

モデ

では

行地域に選定され 取り組みを実施し きるととも 非 持続可能な地域とし に補助金など 常にあ が 0) 支援

て発展で

私どもとしても、

今回脱炭素

 $\overline{\wedge}$

 \mathcal{O}

現在エ

テカでは、

ワインを包装

た中で、

脱炭素経営に必要な支援

ことで、 る包装資材 でお 入の ります プラスチ クごみの [の各シ お 3 削減に取り ッ が替える か

資源が限る 結び 本り渡 市組辺 みを進 ルギ を示 つ \mathcal{O} むことで 7 ゼ 5 業が 口 力 必要が 力 0) 加 、 る 日 価 と思い あると思 の具体 値が 本にお 今後もこ 上が 的 つ なビジ るよう て の取り組 は密接に て、 エ

です Rをエノ

ħ

カさ

んと

一緒に

で きたら なが で、

を組

み合わせ

5

いの

環境政策は我慢す

るこ

とが多

そう」とか「ごみ捨て

るな

な

事業者コメント ②

株式会社那須環境技術センター

「脱炭素社会」への貢献を目指し、太陽光発電設 備を導入しました。以前から取り組んできた環 境活動に加え、市の脱炭素先行地域事業に協力 することで、非常時の電力供給という形で地域 に貢献したいと考えています。



代表取締役 福田 篤志



令和7(2025)年11月号